

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 730104	軽自動車税課税事務				主管課名	税務課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	柴田 修				
		施策	健全で安定した財政運営の推進									
		基本事業	財政運営の弾力化の維持									
	(1)事業の概要											
	毎年4月1日現在に軽自動車等（軽自動車、原付バイク、農耕機など）を所有している者に対し、軽自動車税を課税する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単位			
							異動入力処理件数		件			
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
軽自動車協会、税務課窓口での異動届（登録、廃車等）に基づき課税物件の異動入力 排気量125cc以下の原動機付自転車、農耕作業用小型特殊自動車などの登録証とナンバープレートの交付 4月1日現在の軽自動車等所有者に課税 5月中旬に課税通知、納付書を送付												
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
4月1日現在、定置場がみよし市である軽自動車等						名 称		単位				
						軽自動車税課税台数		台				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
誤りなく適正に課税する						名 称		単位				
						課税誤りによる更正件数 / 課税件数		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
歳入の適正管理						名 称		単位				
						経常収支比率		%				
						自主財源比率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		件	9,289	9,411	9,400	9,400	9,400	9,400				
(6)の対象指標		台	15,527	15,849	16,150	16,450	16,750	17,050				
(7)の成果指標		%	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		%	99.7	97.4	87.2	93.6	91.1					
		%	82.2	81.4	82	84.5	82.3					
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,749	2,032	2,143	2,143	2,143	2,143				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	2	4	3	3	3	3				
	一般財源	千円	1,747	2,028	2,140	2,140	2,140	2,140				
人件費B		千円	5,072	3,945	3,945	3,945	3,945	3,945				
正職員従事時間×人数		時間×人	220 × 5	175 × 6	175 × 6	175 × 6	175 × 6	175 × 6				
正職員以外の人件費		千円	1,015	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	350	375	375	375	375	375				
トータルコストA+B+C		千円	7,171	6,352	6,463	6,463	6,463	6,463				
単位あたりコスト		千円/ 台	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730104軽自動車税課税事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		【事業実施上の課題】 人口増、環境問題等の影響もあり、軽自動車の登録台数が増加している。
地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)			【住民・議会等からの意見】 議会から、軽自動車税を含め、税収見込みに関する質問がたびたびある。
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し人口増、環境問題等の影響もあり、軽自動車	
変化している		た内容の登録台数が増加している。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	地方税法第442条の2
				この事務を行う根拠又は理由	適正かつ迅速に軽自動車の課税を行うため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
			拡大		
			縮小		
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→			
		追加			
		拡充			
		絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	課税物件の異動、登録等のチェックをさらに強化する。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業との再編の可能性	ある	
	ない	→			ない
		庁内事業			
		庁外事業			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
		現状で適正			
		検討が必要			
		受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	新税総合システム導入にあわせて、さらなる作業の効率化を図っていく。					